証券コード　５３４３

平成27年６月10日

株 主 各 位

石川県白山市相木町383番地
ニ ッ コ ー 株 式 会 社
代表取締役社長　二　俣　一　登

第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年６月24日（水曜日）午後５時20分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1. **日　時**　平成27年６月25日（木曜日）午前10時
2. **場　所**　石川県白山市西新町152番地７
「グランドホテル白山」
２階　グローリーホール
3. **目的事項**

報告事項

1. 第90期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第90期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　取締役９名選任の件
第２号議案　監査役４名選任の件
第３号議案　退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、当社ホームページ（http://www.nikko-company.co.jp/）において掲載することにより、お知らせいたします。
◎当社は、節電の取り組みとして、会場の空調を調整し、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申しあげます。株主のみなさまにおかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。

添付書類

事 業 報 告

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき課題

当連結会計年度は、平成26年３月期を初年度とする中期経営計画の２ヶ年目であります。中期経営計画に基づく各施策の取り組みを進める中で、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.3%減の155億91百万円となりました。

損益面では、営業損失は、２億円（前連結会計年度は４億73百万円の営業損失）に改善いたしました。これは、売上高が減少したものの、陶磁器事業を中心として商品の価格改定（値上げ）、住設環境機器事業におけるシステムバスルームの好調な推移、機能性セラミック商品事業における『セラフィーユ®』（積層基板）の大幅な増収のほか、全社的に製造費および営業費の削減に努めた結果であります。

経常損失は、外国為替相場の変動による為替差益の計上などにより、61百万円（前連結会計年度は３億82百万円の経常損失）に改善いたしました。

当期純損失は、平成26年３月期に計上した鉛対策費用の一部について戻入額などを計上する一方、固定資産売却損および投資有価証券売却損を計上したことなどにより、２億18百万円（前連結会計年度は４億77百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループの東京本社は、平成26年４月に免震構造かつ非常用発電機などを備えたオフィスビルに移転いたしました。本移転は、事業資産の損害を最小限にとどめること、事業の継続あるいは早期復旧を行うこと、従業員およびお客さまの安全を確保することを目的として、大型台風や洪水、東日本大震災などの大規模自然災害の教訓から事業継続計画（BCP＝Business Continuity Plan）の観点を踏まえて行いました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、前連結会計年度比 4.0%減の 98 億 87 百万円となりました。

大型浄化槽は、前連結会計年度に引き続き東北地区の復興案件が堅調に推移したこと、関東地区の営業体制を強化し大手設計事務所への営業を積極的に展開したことが受注増につながり、前連結会計年度比 12.0%増となりました。

小型浄化槽は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から戸建て住宅市場の回復が遅れており、小型浄化槽の需要も減少したまま推移しております。そのような市場環境のなかで、新型浄化槽『浄化王 NEXT』の拡販に注力いたしましたが、その影響を補うには至らず、前連結会計年度比 14.9%減となりました。

システムバスルームは、平成 26 年４月にオープンした東京本社新ショールームを有効活用し、フルオーダーメイドという強みを生かした営業活動を積極的に行ったことが市場に好意的に受け入れられたこと、新規に取り組んだ高齢者福祉施設向けの大型浴室の受注が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度比 17.3%増となりました。

損益面では、小型浄化槽の減収が利益圧迫に影響いたしましたが、大型浄化槽およびシステムバスルームなどが貢献し、前連結会計年度比 54.1%増の２億 53 百万

円の営業利益となりました。
なお、予防保全対策につきましては、全体の 80%超を完了し、かつ、ハウスメーカー、管理団体等の協力を仰ぎ把握することのできた浄化槽について作業を終えたことから、組織的な予防保全対策活動を終了といたしました。その結果、通常の営業活動に与える影響は当連結会計年度末において終息し、次期以降の損益に与える影響は軽微となりました。

次期においては、「より良い住環境をお客さまに提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。
大型・中型浄化槽は、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力いたします。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。
小型浄化槽は、『浄化王 NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ってまいります。
メンテサービスは、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大いたします。
システムバスルームは、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行います。
建材用途として防臭・調湿効果の高い『ムッシュ®』は、大手代理店を通じた販売先の確保とともに高齢者福祉施設を中心に大手事業主を対象とした需要創造活動を行い、商品の浸透を図ってまいります。
除臭・調湿効果に優れた『ジョッシュ®』は、量販店や大手ネットショッピングサイト等における販売を展開いたします。開発面では、すでに商品化した車載用および靴用に続き、寝具用途の『ジョッシュ®』の商品化を実行いたします。

〔陶磁器事業〕
売上高は、前連結会計年度比 20.8%減の 32 億 54 百万円となりました。
平成 26 年４月より商品の価格改定（値上げ）を行い、適正な利益水準を確保することを念頭に置いて営業活動を展開しております。また、新規商談においては高付加価値商品であるボーンチャイナの提案を積極的に行ってまいりました。
その結果、海外市場では、高級ホテルやリゾート開発会社等、新たに開拓した業態からの大型案件獲得による受注増などがあり、前連結会計年度比 13.0%増となりました。
その一方で、国内販売は、営業体制を整え受注活動の効率を向上させましたが、上記施策の実現途上であることや利益率の低い案件を整理したことで、前連結会計年度比 31.8%減となりました。
国内販売の減収傾向に対しては、ボーンチャイナ新商品の開発および販売を推し進めるとともに、各々のホテルやレストランが掲げるブランドに相応しい商品の提案活動を行い、新規顧客の獲得に努めております。
損益面では、国内販売の減収があったものの、付加価値の高い商品の販売構成比率を高めることに努めるとともに、製造費および営業費を削減し、また、商品及び製品などのたな卸資産の評価替えの影響などが加わり、３百万円の営業利益（前連結会計年度は１億 99 百万円の営業損失）となりました。

次期においては、「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

今後も引き続き、当社の強みであるボーンチャイナに特化し、硬質陶器はアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナは商品群の一部として残してまいります。また、世界のトレンドや情報を積極的に収集し、新商品の開発を積極的に進めてまいります。

営業面では、国内営業として業務店との繋がりを強め、よりきめ細やかな市場へのニーズに対応するとともに、原料加工から出荷までを一貫して行う自社工場を積極的に案内することで新たな受注の獲得に繋げます。また、海外営業では、代理店を増やし販路をさらに広めてまいります。

同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がいまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」してまいります。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる５Ｓ活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手するとともに、成形ラインを新設し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行います。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持してまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、前連結会計年度比9.9％増の24億50百万円となりました。

新商品の『セラフィーユ®』（積層基板）は、車載用センサー用途の商品が好調であり、第３四半期連結会計期間においてやや伸び悩みましたが、前連結会計年度比では71.5％増と大きく売上高を伸ばしました。

アルミナ基板は、第２四半期連結累計期間に発生した納期遅延の影響もあり、前連結会計年度比0.4％減となりましたが、第３四半期連結会計期間以降の売上高は順調に推移しております。

なお、新商品『エフセラワン®』（高強度アルミナ基板）の量産を第３四半期連結会計期間より開始いたしました。当該商品の受注は大変好調であり、さらに増産を行う予定であります。また、増産への対応、品質および生産性の向上を目的として、第４四半期連結会計期間に焼成炉の増設に着手し、平成27年４月中旬に設置完了いたしました。

『シャイングレーズ®』（グレーズ基板）は、堅調に推移し、前連結会計年度比18.7％増となりました。

プリンター基板は、外国為替相場における円安進行の影響を受けたことや得意先企業における販売の堅調により、前連結会計年度比12.0％増となりました。

損益面では、プリンター基板の好調が機能性セラミック商品事業における増収の原動力となり、『セラフィーユ®』（積層基板）の販売増による利益増加および『シャイングレーズ®』（グレーズ基板）の堅調な推移もありましたが、第２四半期連結累計期間に発生した異物（私物）混入問題を解消するために行った原材料等の一部

廃棄による損失を補うには至らず、前連結会計年度比10.1％減の２億33百万円の営業利益となりました。
また、機能性セラミック商品事業における新商品の売上高構成比率は20％となりました。継続的に新商品構成比率をさらに高めていくことで、売上高の拡大を目指してまいります。

次期においては、「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。
売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開してまいります。
平成28年３月期には新商品の売上高構成比率30％以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりといたします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上を拡大してまいります。
同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。
また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減いたします。
メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目論む「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は、白山工場および埼玉工場の生産設備ならびに合理化設備を中心に、総額２億51百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

平成26年９月30日に第三者割当による新株式を発行し、これにより５億33百万円を調達いたしました。

(4) 財産および損益の状況の推移

項目＼期別	第 87 期 (平成24年３月期)	第 88 期 (平成25年３月期)	第 89 期 (平成26年３月期)	第 90 期 (平成27年３月期)
売上高(百万円)	18,239	16,374	16,639	15,591
経常利益または経常損失(△)(百万円)	48	△1,458	△382	△61
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	226	△2,268	△477	△218
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失(△)(円)	12.09	△121.12	△25.51	△10.37
総資産(百万円)	13,173	11,468	10,705	10,395
純資産(百万円)	3,623	1,455	671	1,184
１株当たり純資産額 (円)	193.41	77.74	35.85	50.80

(注) １株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数により、１株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	所在国	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
NIKKO CERAMICS, INC.	米国	US$1,250,000	100.00%	当社商品の販売
ニッコーロジスティクス株式会社	日本	470,000千円	99.78%	当社物流業務
ニッコーエムイー株式会社	日本	30,000千円	100.00%	浄化槽の維持管理

(6) 主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

事業区分	事業内容
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂商品、水処理施設の維持管理、小形風力発電システム、多機能建材の製造販売。
陶磁器事業	ボーンチャイナ、硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連商品の製造販売。
機能性セラミック商品事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズ基板、低温焼結多層基板、その他機能性セラミック商品関連商品の製造販売。

(7) 主要な営業所および工場（平成27年３月31日現在）

本社	石川県白山市相木町383番地
東京本社	東京都千代田区神田神保町二丁目36番地１ 住友不動産千代田ファーストウイング２階
国内生産拠点	白山工場（石川県白山市）、埼玉工場（埼玉県行田市）
国内営業拠点	東京、名古屋、大阪、埼玉ほか
海外営業拠点	NIKKO CERAMICS,INC.（米国）、 N&I ASIA PTE LTD.(シンガポール)

(8)従業員の状況（平成27年３月31日現在）

従業員数（連結）	前連結会計年度末比増減
815名	30名減

(注)　従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

(9)主要な借入先（平成27年３月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社北陸銀行	1,127百万円
株式会社北國銀行	1,127
株式会社みずほ銀行	400
株式会社商工組合中央金庫	145
株式会社福邦銀行	120
株式会社埼玉りそな銀行	65

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

・経営上の重要な契約等の解消

当社は、平成27年１月23日付にて、会社法第370条に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議により、ＴＤＫ株式会社との間で、平成19年９月26日付にて締結した「資本業務提携に関する合意書」を解消いたしました。

2. 会社の株式に関する事項（平成27年３月31日現在）

(1) **発行可能株式総数** 60,000,000株

(2) **発行済株式の総数** 23,321,501株 （自己株式850,499株を除く。）

(3) **株主数** 3,855名

(4) **大株主（上位10名）**

株主名	持株数	持株比率
三谷充	4,829千株	20.71%
三谷産業株式会社	2,936	12.59
ＴＤＫ株式会社	2,500	10.72
公益財団法人三谷育英会	1,123	4.82
三谷美智子	828	3.55
株式会社北陸銀行	809	3.47
株式会社北國銀行	809	3.47
三井住友海上火災保険株式会社	799	3.43
三谷株式会社	594	2.55
坂井克子	457	1.96

（注） 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する割合であります。

(5) **その他株式に関する重要な事項**

平成26年９月30日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式の総数が4,600,000株、資本金が２億70百万円、資本準備金が２億63百万円、それぞれ増加しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成27年３月31日現在）

会社における地位	氏　名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	三谷　充	三谷産業株式会社代表取締役会長
代表取締役社長	二俣一登	ニッコーロジスティクス株式会社代表取締役社長
常務取締役	宮鍋和夫	技術本部長兼管理本部長兼資材部長
常務取締役	三谷明子	戦略本部長兼マーケティング室長兼NIKKO CERAMICS,INC. 取締役会長
取締役	岩田隆次	
常勤監査役	金田滋一	
監査役	澤　滋	三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長
監査役	安西隆夫	

（注）1. 取締役岩田隆次氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役岩田隆次氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役澤滋氏および安西隆夫氏は、社外監査役であります。
4. 平成26年６月25日付で取締役の「担当および重要な兼職の状況」を次のとおり変更しております。

氏　名	（変更前）	（変更後）
三谷明子	取締役 戦略本部長 兼マーケティング室長 兼NIKKO CERAMICS, INC.担当	常務取締役 戦略本部長 兼マーケティング室長 兼NIKKO CERAMICS, INC.取締役会長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区　分	支給人員	報酬等の額
取締役	５名	37百万円
監査役	３名	12百万円
合　計	８名	50百万円

（注）1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与および賞与は含まれておりません。
2. 上記金額のほか、事業年度末在任の取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額は６百万円（取締役５百万円、監査役１百万円）であります。
3. 社外役員（３名）に対する報酬等の総額は、上記のうち４百万円であります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成３年１月30日開催の第65回定時株主総会において年額１億10百万円以内（ただし使用人給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成20年１月30日開催の第82回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区　分	氏　名	兼職先	兼職の内容	兼職先との関係
監査役	澤　滋	三谷産業イー・シー株式会社	代表取締役社長	当社は三谷産業イー・シー株式会社との間に燃料等の購入等の取引関係があります。また、同社は三谷産業株式会社の連結子会社であります。

②会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

社外監査役安西隆夫氏の次男は、当社の連結子会社NIKKO CERAMICS,INC.において、取締役社長を務めております。

③当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
取締役	岩田隆次	当事業年度開催の取締役会９回のすべてに出席し、豊富な経験と知見に基づき発言を行っております。
監査役	澤　滋	当事業年度開催の取締役会９回のすべておよび監査役会７回のすべてにそれぞれ出席し、豊富な経験と知見に基づき、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。
	安西隆夫	当事業年度開催の取締役会９回のうち８回および監査役会７回のすべてにそれぞれ出席し、豊富な経験と知見に基づき、取締役会においては経営全般にわたって発言を行い、監査役会においては業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。

④責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5.　会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32百万円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

(注)　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制および方針

当社は経営の効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させ、ステークホルダー（利害関係者）の信頼を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、経営監視機能の強化、法令遵守を徹底して、経営の透明性、健全性の確保を図っております。なお、当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定めております。

代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を平成25年3月に設置し、従来まであったコンプライアンス委員会を統合しました。リスクマネジメント委員会において、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

なお、平成18年６月にコンプライアンス規程を制定・施行し、法令遵守はもとより社内規程および社会倫理の遵守の徹底を図っております。

② コンプライアンスの統括部署として、CSR推進課を設置しており、平成24年10月からは、それにかえて法務部を設置しております。また、内部監査部門として執行部門から独立した監査室を置くこととし、平成18年10月より監査室を設置しております。

③ 取締役は当社グループにおける重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに常勤監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会および経営会議において報告するものとしております。

④ 監査役は当社グループの法令遵守体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を取締役に求めることとしております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書等の取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で10年間保存・管理することとしております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、当社グループの業務施行に係るリスクとして、以下のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとしております。

ⅰ…自然災害によるリスク

地震・台風・洪水・雪害等の自然災害に起因して、当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

ⅱ…業務事故によるリスク

業務活動に起因して、火災の発生や、製品事故等により得意先や消費者に損

害を与え、損害賠償等が発生する可能性があります。

iii…財務に関するリスク

取引先の倒産や不良債権等で財務的な問題が発生する可能性があります。

iv…戦略に関するリスク

中長期的な計画において重大な事態が生じる場合や敵対的買収、上場廃止等事業戦略に問題が発生する可能性があります。

v…経済・社会的要因に関するリスク

為替、株価の大幅な変動、資材等の値上げ、重要調達先の喪失等、当社グループに起因しない事で損害を被る可能性があります。

vi…法務に関するリスク

コンプライアンスに反し、または第三者による違法行為によって当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

vii…内部人的要因に関するリスク

重大な労働災害や、社員等の故意または悪意に基づく行動により、当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

viii…外部人的要因に関するリスク

第三者による故意または悪意による攻撃、反社会的勢力からの不当要求、パンデミックなどの病気の蔓延等で当社グループの事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

② リスク管理体制の基礎として、平成19年３月にリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。またリスクマネジメント委員会を定期的に開催し、リスクについての事前の対策活動を実施しております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速に対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、経営会議を月１回開催し、当社グループの経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営戦略会議（MS会）において議論を行い、その審議を経て執行決定を行っております。

② 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織および職務権限規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとしております。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団における業務の適正を確保するため、子会社各社の内部統制の構築・運用の状況を監視し、子会社各社より報告を受けることとしております。

① 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する

重要な事項を発見した場合には、常勤監査役に報告するものとしております。

② 子会社が、当社からの経営管理や経営指導内容について法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、常勤監査役に報告するものとし、常勤監査役は改善策の策定を取締役に求めることとしております。なお、監査室を設置後は、子会社は監査室に報告することとし、監査室は直ちに常勤監査役に報告を行うとともに意見を述べ、常勤監査役は改善策の策定を取締役に求めることとしております。

(6) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 取締役および使用人が常勤監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について常勤監査役に都度報告するものとしております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとしております。

② 社内通報制度による通報者からの通報内容は、受付窓口である弁護士事務所を通じて、常勤監査役に報告する制度になっております。

③ 取締役および使用人は、通報制度による通報および監査役への報告により不利益を受けることはないものとしております。

④ 監査役は必要に応じて、会計監査人および弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担するものとしております。

(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めたときは、これに応じます。また、監査役の職務を補助すべき専任の使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとしております。

(注) 本事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	**6,336,647**	**流動負債**	**6,504,827**
現金及び預金	1,285,167	支払手形及び買掛金	2,729,109
受取手形及び売掛金	2,469,188	短期借入金	1,765,000
商品及び製品	1,407,225	1年内返済予定の長期借入金	369,136
仕掛品	582,227	リース債務	79,336
未成工事支出金	224,544	未払法人税等	49,475
原材料及び貯蔵品	259,011	賞与引当金	51,596
繰延税金資産	1,464	製品保証引当金	276,427
その他	119,052	その他	1,184,745
貸倒引当金	△11,233	**固定負債**	**2,706,081**
固定資産	**4,058,974**	長期借入金	851,456
有形固定資産	**3,708,774**	リース債務	77,103
建物及び構築物	2,068,247	退職給付に係る負債	1,581,764
機械装置及び運搬具	226,669	役員退職慰労引当金	44,886
工具器具及び備品	61,264	繰延税金負債	8,217
土地	1,145,378	その他	142,654
リース資産	144,415	**負債合計**	**9,210,909**
建設仮勘定	62,798	**純資産の部**	
無形固定資産	**87,081**		
リース資産	4,469	**株主資本**	**1,494,226**
その他	82,612	資本金	3,470,000
投資その他の資産	**263,119**	資本剰余金	1,584,844
投資有価証券	139,478	利益剰余金	△3,224,051
その他	617,847	自己株式	△336,566
貸倒引当金	△494,206	**その他の包括利益累計額**	**△309,513**
		その他有価証券評価差額金	1,384
		為替換算調整勘定	△115,838
		退職給付に係る調整累計額	△195,059
		純資産合計	**1,184,713**
資産合計	**10,395,622**	**負債及び純資産合計**	**10,395,622**

連結損益計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

科目	金額	
	千円	千円
売上高		15,591,987
売上原価		11,149,605
売上総利益		**4,442,382**
販売費及び一般管理費		4,643,016
営業損失		**200,633**
営業外収益		
受取利息	1,204	
受取賃貸料	41,499	
為替差益	83,960	
その他	83,632	210,297
営業外費用		
支払利息	39,429	
手形売却損	8,141	
売上割引	10,792	
その他	12,890	71,254
経常損失		**61,591**
特別利益		
固定資産売却益	2,152	
関係会社清算益	7,800	
鉛対策費用戻入益	36,220	46,173
特別損失		
固定資産売却損	19,910	
固定資産除却損	6,431	
投資有価証券売却損	123,794	150,136
税金等調整前当期純損失		**165,554**
法人税、住民税及び事業税	**45,659**	
法人税等調整額	**6,905**	**52,565**
少数株主損益調整前当期純損失		**218,119**
当期純損失		**218,119**

連結株主資本等変動計算書

(平成26年４月１日から平成27年３月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	3,200,000	1,321,244	△3,005,932	△335,925	1,179,387
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△218,119		△218,119
自己株式の取得				△641	△641
新株の発行	270,000	263,600			533,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	270,000	263,600	△218,119	△641	314,839
当期末残高	3,470,000	1,584,844	△3,224,051	△336,566	1,494,226

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	△86,389	△116,304	△305,358	△508,052	671,334
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△218,119
自己株式の取得					△641
新株の発行					533,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	87,773	466	110,299	198,539	198,539
連結会計年度中の変動額合計	87,773	466	110,299	198,539	513,378
当期末残高	1,384	△115,838	△195,059	△309,513	1,184,713

連結注記表

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および以下の連結注記表の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向（平成26年３月期を除きます。）および営業損失（平成24年３月期を除きます。）を計上する状況が続いております。

当連結会計年度における営業損益は、黒字化には至りませんでしたが、平成26年３月期以降、赤字幅を２期連続縮小し、確実に改善しております。また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは大幅なプラスに好転いたしました。

しかしながら、前連結会計年度に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年３月期を初年度とする３ヶ年中期経営計画を策定しております。３ヶ年中期経営計画の最終年度である平成28年３月期の主な施策は、次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客さまに提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽は、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力いたします。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ってまいります。

メンテサービスは、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大いたします。

システムバスルームは、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行います。

建材用途として防臭・調湿効果の高い『ムッシュ®』は、大手代理店を通じた販売先の確保とともに高齢者福祉施設を中心に大手事業主を対象とした需要創造活動を行い、商品の浸透を図ってまいります。

除臭・調湿効果に優れた『ジョッシュ®』は、量販店や大手ネットショッピングサイト等における販売を展開いたします。開発面では、すでに商品化した車載用および靴用に続き、寝具用途の『ジョッシュ®』の商品化を実行いたします。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

今後も引き続き、当社の強みであるボーンチャイナに特化し、硬質陶器はアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナは商品群の一部として残してまいります。また、世界

のトレンドや情報を積極的に収集し、新商品の開発を積極的に進めてまいります。
営業面では、国内営業として業務店との繋がりを強め、よりきめ細やかな市場へのニーズに対応するとともに、原料加工から出荷までを一貫して行う自社工場を積極的に案内することで新たな受注の獲得に繋げます。また、海外営業では、代理店を増やし販路をさらに広めてまいります。
同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がいまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」してまいります。
また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。
生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる５Ｓ活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手するとともに、成形ラインを新設し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行います。
また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持してまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕
「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。
売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開してまいります。
平成28年３月期には新商品の売上高構成比率30％以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりといたします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしてまいります。
同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。
また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減いたします。
メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目論む「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策
事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。
その一環として、平成26年９月11日開催の取締役会において、払込金額５億33百万円の第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年９月30日に払込が完了いたしました。
また、資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しております。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行い、平成26年12月22日付で取引先金融機関より総額５億円の資金を長期借入金として調達いたしました。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりますが、

これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結計算書類は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称

３社　NIKKO CERAMICS,INC.、ニッコーロジスティクス株式会社、
ニッコーエムイー株式会社

(2) 非連結子会社の数および名称

１社　ニッコーケア株式会社

上記の１社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

なお、非連結子会社であったNIKKO MIDDLE EAST TRADING LLCは、平成26年８月31日付をもって清算結了しております。

2. 持分法の範囲に関する事項

持分法を適用しない会社の数およびその会社名ならびに持分法を適用しない理由

非連結子会社　１社　ニッコーケア株式会社、
関連会社　２社　株式会社山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の３社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社NIKKO CERAMICS,INC.、ニッコーロジスティクス株式会社およびニッコーエムイー株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(有価証券)

満期保有目的の債券　原価法

その他有価証券

時価のあるもの　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　移動平均法による原価法

(たな卸資産)

当社および国内連結子会社では、製品・仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

(有形固定資産（リース資産を除く）)

当社では有形固定資産のうち建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

国内連結子会社では、定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
海外連結子会社では、定額法を採用しております。
（無形固定資産（リース資産を除く））
当社および国内連結子会社では、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用期間（５年）に基づく定額法によっております。
海外連結子会社では、定額法を採用しております。
（リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産））
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
（貸倒引当金）
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（賞与引当金）
使用人および使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。
海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。
（製品保証引当金）
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。
（役員退職慰労引当金）
役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他の会計処理基準
（ヘッジ会計の方法）
外貨建金銭債権のうち為替予約を付するものについては振当処理を行っております。
（消費税等の会計処理）
当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
（連結納税制度の適用）
連結納税制度を適用しております。
（退職給付に係る会計処理の方法）
・退職給付見込額の期間帰属方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
・数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法
　数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。会計基準変更時差異（1,025,923千円）については、15年による定額法により費用処理しております。

(5) 会計方針の変更に関する注記
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職

給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、当該変更による損益等への影響はありません。従って、１株当たり情報に与える影響もありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記して表示していた「屑廃材売却益」（当連結会計年度は20,991千円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　10,541,935千円
2. 担保提供資産および担保付債務

(1)銀行の担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	2,684,986千円

(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。

長期借入金	1,100,592千円
（１年内返済予定を含む）	
短期借入金	1,300,000千円
割引手形	172,500千円

3. 圧縮記帳

国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,391千円、機械装置及び運搬具7,249千円であります。

4. 受取手形割引残高　499,044千円
5. 保証債務

下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

N&I ASIA PTE LTD.	34,940千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	株 19,572,000	株 4,600,000	株 —	株 24,172,000

(1) 当社は、平成26年9月30日を払込期日とする第三者割当増資により4,600,000株を発行いたしました。

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建売掛金および買掛金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施して、為替変動リスクを回避しております。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびリース債務は主に投融資、設備投資ならびに営業取引に係る資金調達であります。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,285,167	1,285,167	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,469,188	2,469,188	―
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	54,472	4,472
その他有価証券	4,692	4,692	―
(4) 支払手形及び買掛金	(2,729,109)	(2,729,109)	―
(5) 短期借入金	(1,765,000)	(1,765,000)	―
(6) 長期借入金	(1,220,592)	(1,232,710)	12,118
(7) リース債務	(156,439)	(156,224)	△215
(8) 未払法人税等	(49,475)	(49,475)	―

（※）負債で計上されているものについては、( )で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金ならびに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務（１年内返済予定を含む）

リース債務（支払利子込み法を採用しているものを除く）の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	48,241
関係会社株式	36,544

上記については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

１株当たり情報に関する注記

1.	１株当たり純資産額	50円80銭
2.	１株当たり当期純損失	10円37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	**6,225,483**	**流動負債**	**6,660,506**
現金及び預金	1,252,332	支払手形	375,042
受取手形	170,791	買掛金	2,321,429
売掛金	2,260,503	短期借入金	1,765,000
商品及び製品	1,355,227	1年内返済予定の長期借入金	300,000
仕掛品	582,227	リース債務	79,336
未成工事支出金	224,544	未払金	454,121
原材料及び貯蔵品	259,011	未払費用	108,406
その他	131,844	未払法人税等	45,234
貸倒引当金	△11,000	未成工事受入金	59,389
固定資産	**5,579,614**	預り金	679,984
有形固定資産	**3,408,753**	賞与引当金	48,770
建物	2,030,844	製品保証引当金	276,427
構築物	36,252	その他	147,364
機械及び装置	217,571	**固定負債**	**3,954,971**
車両及び運搬具	2,268	長期借入金	775,000
工具器具及び備品	59,929	リース債務	77,103
土地	854,672	退職給付引当金	1,377,822
リース資産	144,415	役員退職慰労引当金	37,973
建設仮勘定	62,798	関係会社事業損失引当金	1,536,200
無形固定資産	**84,161**	繰延税金負債	8,217
電話加入権	17,518	その他	142,654
ソフトウェア	62,174	**負債合計**	**10,615,477**
リース資産	4,469	**純資産の部**	
投資その他の資産	**2,086,699**		
投資有価証券	102,934	**株主資本**	**1,188,235**
関係会社株式	66,544	資本金	3,470,000
出資金	2,210	資本剰余金	1,584,844
関係会社長期貸付金	1,796,444	資本準備金	1,063,600
その他	608,187	その他資本剰余金	521,244
貸倒引当金	△489,620	利益剰余金	△3,530,042
		その他利益剰余金	△3,530,042
		繰越利益剰余金	△3,530,042
		自己株式	△336,566
		評価・換算差額等	**1,384**
		その他有価証券評価差額金	1,384
		純資産合計	**1,189,620**
資産合計	**11,805,097**	**負債及び純資産合計**	**11,805,097**

損 益 計 算 書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

科目	金	額
	千円	千円
売上高		14,707,413
売上原価		10,723,824
売上総利益		**3,983,589**
販売費及び一般管理費		4,241,000
営業損失		**257,411**
営業外収益		
受取利息	3,527	
受取手数料	63,079	
為替差益	84,130	
その他	81,169	231,907
営業外費用		
支払利息	35,686	
手形売却損	8,141	
売上割引	10,792	
その他	12,885	67,506
経常損失		**93,010**
特別利益		
固定資産売却益	2,152	
関係会社清算益	7,800	
鉛対策費用戻入益	36,220	46,173
特別損失		
固定資産売却損	8,728	
固定資産除却損	6,431	
投資有価証券売却損	123,794	
関係会社株式評価損	31,901	
関係会社事業損失引当金繰入額	42,600	213,456
税引前当期純損失		**260,293**
法人税、住民税及び事業税	**8,313**	
法人税等調整額	**7,564**	**15,878**
当期純損失		**276,172**

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
	千円	千円	千円	千円
当期首残高	3,200,000	800,000	521,244	△3,253,870
事業年度中の変動額				
当期純損失				△276,172
自己株式の取得				
新株の発行	270,000	263,600		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	270,000	263,600	―	△276,172
当期末残高	3,470,000	1,063,600	521,244	△3,530,042

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	千円	千円	千円	千円
当期首残高	△335,925	931,449	△86,389	845,059
事業年度中の変動額				
当期純損失		△276,172		△276,172
自己株式の取得	△641	△641		△641
新株の発行		533,600		533,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			87,773	87,773
事業年度中の変動額合計	△641	256,786	87,773	344,560
当期末残高	△336,566	1,188,235	1,384	1,189,620

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および以下の個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

継続企業の前提に関する注記

当社は、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向（平成26年３月期を除きます。）および営業損失（平成24年３月期を除きます。）を計上する状況が続いております。

当事業年度における営業損益は、黒字化には至りませんでしたが、平成26年３月期以降、赤字幅を２期連続縮小し、確実に改善しております。また、当事業年度の営業キャッシュ・フローは大幅なプラスに好転いたしました。

しかしながら、前事業年度に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社は、当該状況を解消するため、平成26年３月期を初年度とする３ヶ年中期経営計画を策定しております。３ヶ年中期経営計画の最終年度である平成28年３月期の主な施策は、次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客さまに提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽は、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力いたします。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

小型浄化槽は、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ってまいります。

メンテサービスは、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大いたします。

システムバスルームは、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行います。

建材用途として防臭・調湿効果の高い『ムッシュ®』は、大手代理店を通じた販売先の確保とともに高齢者福祉施設を中心に大手事業主を対象とした需要創造活動を行い、商品の浸透を図ってまいります。

除臭・調湿効果に優れた『ジョッシュ®』は、量販店や大手ネットショッピングサイト等における販売を展開いたします。開発面では、すでに商品化した車載用および靴用に続き、寝具用途の『ジョッシュ®』の商品化を実行いたします。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

今後も引き続き、当社の強みであるボーンチャイナに特化し、硬質陶器はアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナは商品群の一部として残してまいります。また、世界のトレンドや情報を積極的に収集し、新商品の開発を積極的に進めてまいります。

営業面では、国内営業として業務店との繋がりを強め、よりきめ細やかな市場へのニーズ

に対応するとともに、原料加工から出荷までを一貫して行う自社工場を積極的に案内することで新たな受注の獲得に繋げます。また、海外営業では、代理店を増やし販路をさらに広めてまいります。

同時に、既知の情報だけではなくその背景に潜在する欲求を的確に捉える多様な感受性を有する優れた営業担当を育てることによって、顧客がいまだ感じていないニーズをいち早く発見し、タイムリーに提案することで、新しい市場そのものを「創造」してまいります。

また、出展した展示会の積極的活用、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる５Ｓ活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手するとともに、成形ラインを新設し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行います。

また、今後も引き続き、国内自社工場において原料加工・生産・出荷までを一貫して行い、商品の安全、安心、高品質を維持してまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開してまいります。

平成28年３月期には新商品の売上高構成比率30％以上の実現を図り、既存取引先への積極的な提案を行うとともに、従来アプローチしてきた業態とは異なる新たな取引先を開拓する足がかりといたします。また、新商品の継続的な市場投入活動によって、売上の拡大をしてまいります。

同時に、新商品の商標登録活動を通じて、当社商品を市場に浸透させるとともに高い技術力を認知させてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減いたします。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目論む「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮など、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

その一環として、平成26年９月11日開催の取締役会において、払込金額５億33百万円の第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年９月30日に払込が完了いたしました。

また、資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行い、資金計画を提示しております。そのなかで、必要資金の確保のために継続して協議を行い、平成26年12月22日付で取引先金融機関より総額５億円の資金を長期借入金として調達いたしました。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりますが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の計算書類は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不

確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券　子会社株式および関連会社株式　　移動平均法による原価法
満期保有目的の債券　　原価法
その他有価証券
時価のあるもの　決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　移動平均法による原価法

たな卸資産　製品・仕掛品　　総平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
商品・原材料・貯蔵品　　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金　　個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
建物　　定額法
建物以外の有形固定資産　　定率法
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。一部の有形固定資産については、経済的耐用年数によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　使用人および使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上しております。

製品保証引当金　製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（962,546千円）については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち為替予約を付するものについては振当処理を行っております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(連結納税制度の適用)

連結納税制度を適用しております。

(退職給付に係る会計処理)

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記して表示していた「屑廃材売却益」（当事業年度は20,991千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1.	関係会社に対する短期金銭債権	116,579千円
	短期金銭債務	732,113千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	10,333,489千円

3. 担保提供資産および担保付債務

(1)銀行の担保に供している資産は次のとおりであります。

有形固定資産	2,393,849千円

(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。

長期借入金	955,000千円
（１年内返済予定を含む）	
短期借入金	1,300,000千円
割引手形	172,500千円

4. 圧縮記帳

国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は、建物1,391千円、機械及び装置7,249千円であります。

5. 受取手形割引残高 499,044千円

6. 保証債務

下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

N&I ASIA PTE LTD.	34,940千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	273,783千円
営業費用	1,052,162千円
営業取引以外の取引高	95,358千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	株	株	株	株
普通株式	845,323	5,176	—	850,499
合計	845,323	5,176	—	850,499

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	16,011千円
製品保証引当金	90,751千円
会員権評価損	8,495千円
減損損失	71,402千円
退職給付引当金	441,730千円
貸倒引当金	149,811千円
役員退職慰労引当金	12,174千円
資産除去債務	22,380千円
繰越欠損金	2,292,347千円
関係会社株式評価損	277,072千円
関係会社事業損失引当金	492,505千円
その他	29,383千円
小計	3,904,065千円
評価性引当額	△3,904,065千円
繰延税金資産の合計	―千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	653千円
建物（資産除去債務）	7,564千円
繰延税金負債の合計	8,217千円
繰延税金負債の純額	8,217千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容
   （ア）有形固定資産　　主に生産設備（機械及び装置）であります。
   （イ）無形固定資産　　主にソフトウェアであります。
2. リース資産の減価償却の方法
   重要な会計方針に係る事項に関する注記「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
   なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
								千円		千円
主要株主(法人)	三谷産業株式会社	石川県金沢市	3,832百万円	情報機器・化学品・建設資材等の販売	被所有直接 12.72%[35.10%]	製品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任	原材料の仕入	339,947	買掛金	143,903

(注) 1. 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、価格交渉を行い決定しております。

2. 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 議決権等の被所有割合の[ ]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

4. 取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
								千円		千円
子会社	ニッコーロジスティクス株式会社	石川県白山市	470百万円	当社物流業務	所有直接 99.78%	資金の援助 役員の兼任	受取利息	1,196	関係会社長期貸付金	1,720,000
子会社	ニッコーエムイー株式会社	埼玉県行田市	30百万円	浄化槽のメンテナンス	所有直接 100.00%	業務委託 役員の兼任	受取手数料	50,157	未収入金	2,478
							メンテナンス業務等の委託	430,616	預り金	401,343

(注) 1. ニッコーロジスティクス株式会社に対する資金の貸付については、同社の財政状態および利益水準を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. ニッコーエムイー株式会社に対するメンテナンス業務等の委託および受取手数料については、同社の財政状態および利益水準を勘案して取引条件を決定しております。

3. ニッコーエムイー株式会社については、取引金額は消費税等抜き、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 51円01銭

2. 1株当たり当期純損失 13円13銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月15日

ニッコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 長﨑 康行㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小出 健治㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、ニッコー株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続いており、また、営業キャッシュ・フローについても、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年５月15日

ニッコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 長﨑 康行㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小出 健治㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、ニッコー株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続いており、また、営業キャッシュ・フローについても、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年５月18日

ニッコー株式会社 監査役会

常勤監査役　金 田 滋 一　㊞

社外監査役　澤　　滋　㊞

社外監査役　安 西 隆 夫　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　取締役９名選任の件

取締役５名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制ならびにコーポレートガバナンスの強化を図るため、４名を増員し、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	三谷　充（みたに　みつる） （昭和29年11月13日生）	昭和50年１月　三谷産業株式会社取締役 昭和57年１月　当社取締役 平成２年６月　三谷産業株式会社代表取締役社長 平成19年６月　同社代表取締役会長（現任） 平成24年４月　当社取締役会長（現任）	4,829,000株
2	二俣一登（ふたまた　かずと） （昭和27年10月22日生）	昭和50年４月　当社入社 平成12年４月　当社住設環境機器事業部北関東支店長兼埼玉営業所長兼営業統括部長 平成14年１月　当社執行役員住設環境機器事業部営業推進部長 平成16年１月　当社取締役 平成18年１月　当社住設環境機器事業部副事業部長兼全社営業担当 平成19年12月　当社住設環境機器事業部長 平成20年１月　当社常務執行役員 平成23年５月　当社専務取締役専務執行役員 平成24年４月　当社代表取締役社長（現任）執行役員社長 平成24年11月　ニッコーロジスティクス株式会社代表取締役社長（現任）	30,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	宮鍋和夫（みやなべかずお） （昭和31年７月13日生）	昭和52年３月　当社入社 平成16年４月　当社技術部長（生産技術担当）兼技術サービス室長 平成17年１月　当社執行役員 平成18年９月　当社電子セラミック事業部（現機能性セラミック商品事業部）副事業部長兼製造部長 平成19年１月　当社上席執行役員 平成20年１月　当社取締役執行役員 全社製造担当兼技術統括部長兼生産技術部長 平成21年１月　当社原価改善担当 平成23年５月　当社常務執行役員住設環境機器事業部長 平成24年６月　当社常務取締役（現任） 当社住設環境機器事業部長兼技術統括部（現技術本部）長 平成24年12月　当社技術本部長兼資材部長 平成25年３月　当社技術本部長兼管理本部長兼資材部長（現任）	15,000株
4	三谷明子（みたにあきこ） （昭和34年４月20日生）	昭和59年２月　有限会社北都代行社 代表取締役社長（現任） 平成22年５月　財団法人（現公益財団法人）三谷育英会理事長（現任） 平成23年６月　当社取締役 平成24年６月　当社陶磁器事業部マーケティング部管掌 平成24年８月　当社戦略統括部（現戦略本部）長兼マーケティング室長（現任） 平成25年６月　NIKKO CERAMICS,INC.担当 平成26年６月　NIKKO CERAMICS, INC.取締役会長（現任） 当社常務取締役（現任）	37,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	新任 森（もり）　浩一（こういち） （昭和35年10月31日生）	昭和59年４月　三谷産業株式会社入社 平成24年６月　同社取締役（現任） 平成26年８月　当社上席執行役員営業推進担当 平成27年２月　当社上席執行役員営業推進担当兼ムッシュ営業部長（現任）	0株
6	新任 三谷（みたに）直輝（なおき） （昭和63年５月24日生）	平成24年３月　慶応義塾大学経済学部卒業 平成24年４月　株式会社平野デザイン設計入社 平成25年12月　同社退社 平成26年２月　当社入社	44,000株
7	岩田（いわた）隆次（りゅうじ） （昭和26年１月８日生）	昭和49年４月　三井物産株式会社入社 昭和54年４月　同社退社 昭和55年４月　ロックフィールド・インターナショナル株式会社設立 同社代表取締役社長（現任） 平成21年４月　学校法人立命館東京キャンパスシニア・アドバイザー 平成23年６月　当社取締役（現任） 平成25年12月　国立大学法人東京藝術大学特任教授（現任） 平成26年３月　一般社団法人次世代芸術文化都市研究機構名誉顧問（現任）	1,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	新任 原　丈人（はら　じょうじ） （昭和27年10月10日生）	昭和59年６月　デブタ・パートナーズ代表（現グループ会長） 昭和60年４月　アライアンス・フォーラム財団設立（現代表理事） 平成６年４月　ボーランド株式会社代表取締役会長 平成６年９月　ピクチャテール株式会社取締役 平成６年10月　ベーステクノロジー株式会社取締役 平成12年５月　オープラステクノロジー株式会社代表取締役会長 平成18年10月　財務省参与 平成19年１月　国際連合政府間機関特命全権大使 平成21年９月　ザンビア大統領顧問 平成25年８月　内閣府本府参与（現任）	0株
9	新任 武山政直（たけやままさなお） （昭和40年６月12日生）	昭和63年３月　慶應義塾大学経済学部卒業 平成５年10月　カリフォルニア大学大学院地理学研究科　博士課程修了（Ph.D.） 平成11年４月　武蔵工業大学（現 東京都市大学）環境情報学部助教授 平成15年４月　慶應義塾大学経済学部准教授 平成19年４月　慶應義塾大学大学院経済学研究科委員（現任） 平成20年４月　慶應義塾大学経済学部教授（現任） 平成24年４月　慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所副所長（現任） 平成26年８月　内閣府経済財政諮問会議政策コメンテータ委員会委員（現任）	1,000株

（注）1. 候補者岩田隆次氏、原丈人氏および武山政直氏は、社外取締役候補者であります。
2. 候補者岩田隆次氏は、経営者および国立大学法人東京藝術大学特任教授として豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役候補者といたしました。当社は、同氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって４年となります。
3. 候補者原丈人氏は、経営者および政府機関参与として豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役候補者といたしました。当社は、同氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出て、同氏は独立役員となる予定であります。
4. 候補者武山政直氏は、慶應義塾大学経済学部教授および政府機関専門委員として豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資すること

を期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役候補者といたしました。当社は、同氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出て、同氏は独立役員となる予定であります。
なお、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

5. 当社は、定款第29条の規定に基づき、候補者岩田隆次氏、原丈人氏および武山政直氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第１項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、定款所定の金額である300万円と報酬の２年分のいずれか高い額を負担の限度額とするというものであります。
6. 当社は、候補者三谷充氏が代表取締役会長を兼務し、候補者森浩一氏が取締役を兼務する三谷産業株式会社との間で経常的な商取引を行っております。
7. 当社は、候補者二俣一登氏が代表取締役社長を兼務するニッコーロジスティクス株式会社へ資金の貸付を行っております。
8. 候補者三谷明子氏が代表取締役社長を兼務する有限会社北都代行社は、当社が契約する損害保険契約の代理店業務を行っております。
9. 候補者三谷明子氏は、候補者三谷充氏の配偶者であります。
10. 候補者三谷直輝氏は、候補者三谷充氏の次男であります。
11. その他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第２号議案　監査役４名選任の件

監査役３名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査体制の一層の強化を図るため、監査役を１名増員し、監査役４名の選任をお願いするものであります

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	金田滋一（かねだしげかず） （昭和29年３月27日生）	平成元年10月　当社入社 平成13年11月　当社経営企画部長 平成15年１月　当社執行役員 平成16年１月　当社取締役経営企画管理部長 平成18年11月　当社取締役管理部門統括部長兼経営企画室長 平成20年１月　当社取締役常務執行役員 平成23年６月　当社常勤監査役（現任）	5,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	澤（さわ） 滋（しげる） （昭和25年１月３日生）	昭和48年４月　三谷産業株式会社入社 平成４年４月　同社経営企画室長 平成９年６月　同社常勤監査役 平成13年１月　当社監査役（現任） 平成15年６月　三谷産業株式会社常務取締役 平成17年６月　同社専務取締役 平成21年６月　三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長（現任） 平成22年６月　三谷産業株式会社取締役（現任）	3,000株
3	新任 松田（まつだ） 均（ひとし） （昭和28年６月22日生）	昭和52年４月　三井物産株式会社入社 平成元年７月　同社中国広州事務所所長代理 平成７年10月　ドイツ三井物産有限会社Director、本店合成樹脂部長兼ミュンヘン事務所長 平成10年８月　香港AK&M貿易有限公司董事総経理 平成14年７月　株式会社ニュー・マテリアル・サービス取締役副社長 平成20年４月　三井物産株式会社本店化学品業務部 シニア・マネージャー 平成22年８月　同社本店化学品業務部 コーディネーター 中国チーム チームリーダー 平成25年６月　三井物産株式会社退社 平成25年７月　株式会社ジーエヌアイグループ取締役代表執行役ＣＯＯ 平成27年４月　同社顧問（現任）	5,000株
4	新任 村瀬（むらせ） 孝子（たかこ） （昭和30年１月４日生）	平成９年４月　弁護士登録 鳥飼・多田・森山経営法律事務所（現鳥飼総合法律事務所）入所 平成17年１月　鳥飼総合法律事務所パートナー（現任）	0株

（注）1. 候補者澤滋氏、松田均氏および村瀬孝子氏は、社外監査役候補者であります。
2. 候補者澤滋氏は、三谷産業株式会社において役員として経営に関与し、豊富な経験と高い見識に基づき客観的かつ中立的な見地から有益な意見や率直な指摘をいただいており、引き続き当社経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役候補者といたしました。
なお、同氏の社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって14年５ヶ月となります。
3. 候補者松田均氏は、株式会社ジーエヌアイグループにおいて役員として経営に関与した経験を有しており、豊富な経験と高い見識に基づき客観的かつ中立的な見地から有益な意見や率直な指摘をいただき、当社経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役候補者といたしました。

4. 候補者村瀬孝子氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、客観的かつ中立的な見地から有益な意見や率直な指摘をいただき、当社経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役候補者といたしました。
なお、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
また、当社は、候補者村瀬孝子氏が入所する鳥飼総合法律事務所の代表弁護士である鳥飼重和弁護士と顧問契約を締結しております。
5. 当社は、定款第37条の規定に基づき、候補者澤滋氏、松田均氏および村瀬孝子氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第１項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、定款所定の金額である300万円と報酬の２年分のいずれか高い額を負担の限度額とするというものであります。

第３号議案　退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任される監査役安西隆夫氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

同氏の略歴は次のとおりであります。

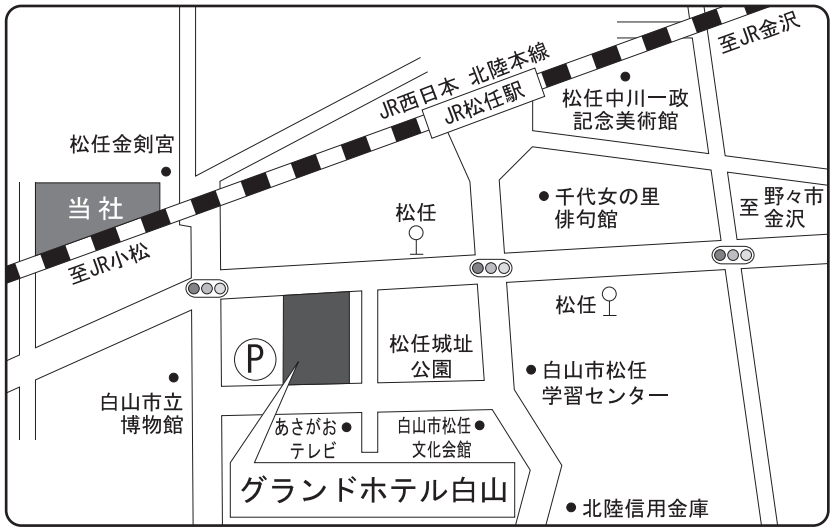
氏　　名	略　　歴
安西（あんざい）隆夫（たかお）	平成16年１月　当社監査役、現在に至る

以　上

●MEMO●

会場ご案内図

会場　石川県白山市西新町152番地７
「グランドホテル白山」
２階　グローリーホール
TEL　(076) 274－0001



〔電　車〕　JR西日本北陸本線「松任駅」南口下車、徒歩約３分。
〔バ　ス〕　北陸鉄道バス「松任」経由の路線バスをご利用ください。
「松任」バス停より徒歩約２分。